



平成 20年 12月期 第3 四半期財務・業績の概況

平成 20年 11月 6日

上場会社名 昭和電工株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 I R・広報室長 氏名 佐藤 勝信 TEL (03) 5470 - 3235

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年 12月期第3 四半期の連結業績(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3 四半期	792,452	6.5	35,385	32.5	25,464	34.9	19,019	9.5
19年12月期第3 四半期	743,985	11.6	52,408	1.4	39,134	11.4	21,008	16.0
19年12月期	1,023,238	-	76,671	-	59,989	-	33,066	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3 四半期	15	24	-	-
19年12月期第3 四半期	17	71	16	83
19年12月期	27	52	26	50

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3 四半期	1,027,519		303,750		27.1		222	78
19年12月期第3 四半期	1,065,458		301,546		25.3		216	41
19年12月期	1,029,629		298,659		26.9		222	31

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 12月期	-	-	-	5 00	5 00	
20年 12月期(実績)	-	-	-	-	5 00	
20年 12月期(予想)	-	-	-	5 00	-	

3. 平成20年 12月期の連結業績予想(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,050,000	2.6	34,000	55.7	20,500	65.8	10,000	69.8	8	02

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注)詳細は、5頁【定性的情報・財務諸表等】 5.その他をご覧下さい。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 最近の業績等の動向を踏まえ、平成20年 8月 7日の決算発表時に公表した平成20年12月期業績予想および期末配当予想を修正しております。修正内容につきましては、本日公表の「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当社グループは連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、長期的・持続的成長への基盤確立を推進するとともに、成長事業の育成加速を図り、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

当社グループの7月から9月の四半期（平成20年7月1日から9月30日まで）の概況につきましては、売上高は2,816億63百万円（前年同期比8.8%増）となりましたが、営業利益は、主に電子・情報およびアルミニウム他セグメントにおいて景気減速の影響を受け、減価償却費も増加したこと等により107億58百万円（同38.4%減）、経常利益は74億17百万円（同38.5%減）となりました。四半期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり72億89百万円（同22.8%増）となりました。

これにより、当上期の実績を加えた平成20年第3四半期（平成20年1月1日から9月30日まで）の売上高は7,924億52百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、営業利益は主に石油化学、電子・情報、アルミニウム他の各セグメントにおいて、景気減速と原材料高・減価償却費増の影響を受けたため353億85百万円（同32.5%減）と減少し、経常利益は254億64百万円（同34.9%減）、当第3四半期純利益は190億19百万円（同9.5%減）となりました。

(2) セグメント別の概況（平成20年1月～9月）

石油化学セグメントでは、7月から9月の3ヶ月について、原料価格の高騰を受けオレフィン事業は増収となりましたが、有機化学品事業においては酢酸等の海外市況悪化により輸出が減少し減収となりました。総じて売上高は1,229億23百万円（前年同期比22.8%増）となり、営業利益は36億39百万円（同8.4%増）となりました。

これにより、当上期の実績を加えた1月から9月の9ヶ月累計の売上高は3,275億75百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、営業利益は酢酸等の輸出不振、原料価格高騰等により96億70百万円（同32.1%減）となりました。

化学品セグメントでは、7月から9月の3ヶ月について、アンモニア等の基礎化学品は販売数量が堅調に推移し、アミノ酸は販売価格が上昇し、また、昭和炭酸株式会社等を連結したこともあり売上高は258億89百万円（前年同期比39.7%増）となり、営業利益は16億61百万円（同0.9%増）となりました。

これにより、当上期の実績を加えた1月から9月の9ヶ月累計の売上高は666億59百万円（前年同期比15.6%増）となり、営業利益は53億26百万円（同8.3%増）となりました。

電子・情報セグメントでは、7月から9月の3ヶ月について、ハードディスク事業では、アルミ製メディアのデスクトップPC向け需要不振により減収となりました。化合物半導体は超高輝度LED素子の販売開始もあり増収となりましたが、半導体向け特殊ガスは半導体需要の低迷を受け減収となりました。レアアース磁石合金は販売数量の増加と販売価格の上昇により増収となりました。総じて、売上高は499億65百万円（前年同期比9.5%減）となり、営業利益は、ハードディスク事業におけるアルミ製メディアの数量減、減価償却費の増加等により24億69百万円（同64.8%減）となりました。

これにより、当上期の実績を加えた1月から9月の9ヶ月累計の売上高は1,510億26百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、営業利益は99億42百万円（同40.7%減）となりました。

無機セグメントでは、7月から9月の3ヶ月について、セラミックス事業は原料価格の上昇により増収となり、人造黒鉛電極事業は引き続き国内外の堅調な需要を背景に増収となり、売上高は219億94百万円（前年同期比5.4%増）となりましたが、営業利益は、セラミックス事業の原燃料価格高騰と米国電極事業の円高による為替換算の影響を受け42億99百万円（同15.7%減）となりました。

これにより、当上期の実績を加えた1月から9月の9ヶ月累計の売上高は654億98百万円（前年同期比8.7%増）となりましたが、営業利益は141億16百万円（同3.7%減）となりました。

アルミニウム他セグメントでは、7月から9月の3ヶ月について、アルミ地金は販売数量が減少し減収となりました。圧延品事業は僅かに減収となり、押出・機能材事業は、建築市場低迷等の影響を受け減収となりました。熱交換器事業は、米国は減収となりましたが、国内・欧州・アジアは増収となりました。ショウティック事業は自動車向け販売数量が減少し減収となりました。アルミニウム缶は販売数量減少により僅かに減収となりました。総じて売上高は608億93百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業利益は、卸電力事業における燃料価格高騰、建築・自動車・ビール業界向けの需要低迷の影響を受け1億33百万円（同92.8%減）となりました。

これにより、当上期の実績を加えた1月から9月の9ヶ月累計の売上高は1,816億94百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は8億49百万円（同85.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（当中間期末（平成20年6月30日現在）との比較を行っております）

当第3四半期末の総資産は、資産の圧縮に努めたものの、営業債権の増加等により当中間期末比107億76百万円増の1兆275億19百万円となりました。有利子負債は当中間期末比121億42百万円増の4,162億24百万円となりました。当第3四半期末の純資産は、四半

期純利益による増加はありましたが、株価下落による其他有価証券評価差額金、円高による為替換算調整勘定、等の減少により当中間期末比 28 億 86 百万円減の 3,037 億 50 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成 20 年 11 月 6 日公表の「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 中間決算後に決定・実施した主な施策

(石油化学)

・環境対応溶剤 酢酸ノルマルプロピルを事業化

当社は、本年 10 月、特殊グラビア印刷用インキの溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピルの事業化を決定し、平成 22 年初より製品の販売を開始する予定です。ノルマルプロピルは、従来インキ溶剤として使用されている有機化合物等に比べ作業環境が改善される等の特長を有し、需要の伸びが期待されております。

(化学品)

・医療機関で排出される麻酔ガスの処理技術をスウェーデン企業に供与

当社は、医療機関で排出される余剰麻酔ガスの処理システム「アネスクリーン®SW」に関する技術を、スウェーデンの医療設備設計施工会社である Qmt tech ab 社に供与いたしました。このシステムが対象とする麻酔ガスの一種である笑気ガスは地球温暖化の原因となる温室効果ガスであり、本処理技術を環境先進国であるスウェーデンの企業に供与することにより北欧諸国の医療機関への採用を進め、温室効果ガス排出量の削減に貢献してまいります。

・英国化学会社 F 2 ケミカルズ社の株式の取得

当社は、英国フッ素化学会社 F 2 ケミカルズ社の全株式を取得し子会社とすることで、同社株主である旭硝子株式会社、三菱商事株式会社および三菱商事株式会社のイタリア子会社ミテニ社の 3 社と合意いたしました。

F 2 ケミカルズ社の技術と当社が保有する技術を融合させることにより、当社は今後フッ素系化合物製品の充実を図り事業のより一層の拡大強化を進めます。

・中国における分析機器販売会社の設立

当社は、食品・医薬品の化学成分や水質などを分析するための分析機器用カラムについて、中国のお客様への技術サポートを強化するため、本年 12 月に上海に新たに当社と昭光通商株式会社の合弁会社を設立することを決定いたしました。

(電子・情報)

・ハードディスクメディア関連事業をHOYA株式会社と統合

当社と、HOYA株式会社は平成 21 年 1 月を目処に、両社のハードディスクメディア関連事業を統合した合弁会社を設立することで基本合意いたしました。合弁会社の出資比率は昭和電工が約 75%、HOYA株式会社が約 25%を予定しております。事業統合により両社の持つ技術力を結集し、記録容量の増大に向けた研究開発力の強化および、生産拠点の効率的な運営による持続的な競争力の強化を図ります。

・世界最大記録容量のハードディスク量産開始

当社は、本年 8 月より、1.89 インチサイズとしては世界最大(注 1)の記録容量となる 120 ギガバイト/枚のハードディスクの量産を開始しました。また、本年 9 月には、2.5 インチサイズとしては世界最大(注 2)の記録容量となる 250 ギガバイト/枚のハードディスクの量産も開始いたしました。1.89 インチハードディスクは、携帯音楽プレーヤー・ハイビジョンビデオカメラ・小型ノートPC等に、2.5 インチハードディスクはノートPC等にそれぞれ使用されており、今後の需要の増加が期待されております。

(注 1) 世界最大：平成 20 年 9 月 11 日現在、当社調べ

(注 2) 世界最大：平成 20 年 9 月 17 日現在、当社調べ

・ベトナムにレアアース磁石用合金の原料製造会社を設立

当社は、本年 10 月ベトナム社会主義共和国ハナム省に、当社 90%出資の子会社「昭和電工レアアースベトナム有限会社」を設立いたしました。新会社は、平成 22 年 4 月より高性能ネオジム系磁石合金の原料であるジジメタルならびにジスプロシウムメタル、あわせて年間 800 トンの生産を開始する予定です。当社は現在、日本と中国の計 3 工場 で年間 8,000 トンのレアアース磁石用合金の生産を行っており、新工場の稼働により、当社で生産する高性能ネオジム系磁石合金用の原料調達の安定化を図るとともにレアアース事業の一層の強化を図ります。

・台湾における電子材料販売会社の設立

当社は、本年 9 月にLED素子などの販売体制を強化するため、100%出資の現地法人「台湾昭和電工電子股份有限公司」を設立いたしました。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更

該当事項はありません。

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	中間期末 〔 20.6.30 〕 〔 現 在 〕	当第3四半期末 〔 20.9.30 〕 〔 現 在 〕	増 減	前期末 〔 19.12.31 〕 〔 現 在 〕	増 減
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	21,864	28,168	6,304	31,894	△3,726
受取手形及び売掛金	166,202	172,983	6,781	177,607	△4,625
たな卸資産	123,667	129,826	6,159	109,335	20,491
その他	32,034	34,728	2,694	29,533	5,194
計	343,768	365,704	21,937	348,369	17,335
固定資産					
有形固定資産	554,583	548,279	△6,304	559,283	△11,004
無形固定資産	14,412	13,856	△556	15,141	△1,285
投資その他の資産	103,981	99,680	△4,300	106,835	△7,155
計	672,976	661,815	△11,161	681,259	△19,445
資産合計	1,016,744	1,027,519	10,776	1,029,629	△2,110
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	145,364	149,831	4,466	168,604	△18,773
短期借入金	83,801	96,932	13,131	87,424	9,508
1年以内返済予定の長期借入金	52,890	54,090	1,200	60,433	△6,342
コマーシャルペーパー	15,500	14,500	△1,000	6,500	8,000
1年以内償還予定の社債	3,000	3,000	-	3,000	-
その他	58,116	59,375	1,259	54,768	4,607
計	358,671	377,728	19,056	380,728	△3,000
固定負債					
社債	36,000	36,000	-	36,000	-
長期借入金	212,891	211,703	△1,189	202,289	9,414
退職給付引当金	30,085	29,357	△728	31,176	△1,819
その他	72,459	68,982	△3,477	80,777	△11,795
計	351,436	346,041	△5,395	350,242	△4,201
負債計	710,107	723,769	13,662	730,970	△7,201
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	121,904	121,904	-	121,904	-
資本剰余金	37,952	37,949	△3	37,892	57
利益剰余金	81,307	88,597	7,289	75,856	12,741
自己株式	△198	△196	2	△199	3
計	240,966	248,254	7,288	235,453	12,800
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	14,094	10,340	△3,754	16,075	△5,736
繰延ヘッジ損益	2,219	△602	△2,821	436	△1,038
土地再評価差額金	23,441	23,440	△1	23,676	△235
為替換算調整勘定	52	△3,474	△3,526	1,722	△5,196
計	39,806	29,704	△10,102	41,909	△12,205
少数株主持分	25,864	25,793	△72	21,297	4,496
純資産計	306,636	303,750	△2,886	298,659	5,091
負債純資産合計	1,016,744	1,027,519	10,776	1,029,629	△2,110

要約連結損益計算書

【当第3四半期(9ヶ月累計)】

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期 〔 19. 1. 1から 〕 〔 19. 9. 30まで 〕	当第3四半期 〔 20. 1. 1から 〕 〔 20. 9. 30まで 〕	増 減
売 上 高	743,985	792,452	48,467
売 上 原 価	626,862	690,286	63,424
売 上 総 利 益	117,123	102,166	△14,957
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,714	66,781	2,067
営 業 利 益	52,408	35,385	△17,024
営 業 外 収 益	4,874	4,908	35
営 業 外 費 用	18,148	14,829	△3,319
経 常 利 益	39,134	25,464	△13,670
特 別 利 益	3,008	10,427	7,418
特 別 損 失	5,082	6,277	1,196
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	37,060	29,613	△7,447
法 人 税 等	14,495	9,841	△4,654
少 数 株 主 利 益	1,557	753	△804
四 半 期 純 利 益	21,008	19,019	△1,989

【当第3四半期(3ヶ月)】

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期(3ヶ月) 〔 19. 7. 1から 〕 〔 19. 9. 30まで 〕	当第3四半期(3ヶ月) 〔 20. 7. 1から 〕 〔 20. 9. 30まで 〕	増 減
売 上 高	258,857	281,663	22,806
売 上 原 価	220,238	246,912	26,674
売 上 総 利 益	38,619	34,751	△3,868
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,166	23,993	2,826
営 業 利 益	17,453	10,758	△6,695
営 業 外 収 益	1,044	875	△169
営 業 外 費 用	6,446	4,217	△2,229
経 常 利 益	12,051	7,417	△4,635
特 別 利 益	23	6,095	6,072
特 別 損 失	567	1,723	1,156
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	11,508	11,789	281
法 人 税 等	5,090	4,094	△995
少 数 株 主 利 益	480	406	△74
四 半 期 純 利 益	5,938	7,289	1,351

セグメント別 売上高・営業利益

【当第3四半期(9ヶ月累計)】

(単位:百万円)

部 門		前第3四半期 〔19. 1. 1から 19. 9. 30まで〕	当第3四半期 〔20. 1. 1から 20. 9. 30まで〕	増 減
石 油 化 学	売 上 高	292,260	327,575	35,315
	営 業 利 益	14,239	9,670	△4,569
化 学 品	売 上 高	57,673	66,659	8,986
	営 業 利 益	4,918	5,326	408
電 子 ・ 情 報	売 上 高	141,016	151,026	10,009
	営 業 利 益	16,777	9,942	△6,834
無 機	売 上 高	60,261	65,498	5,238
	営 業 利 益	14,658	14,116	△542
アルミニウム他	売 上 高	192,775	181,694	△11,081
	営 業 利 益	5,934	849	△5,085
共 通 ・ 本 部	売 上 高	—	—	—
	営 業 利 益	△4,118	△4,519	△401
計	売 上 高	743,985	792,452	48,467
	営 業 利 益	52,408	35,385	△17,024

【当第3四半期(3ヶ月)】

(単位:百万円)

部 門		前第3四半期(3ヶ月) 〔19. 7. 1から 19. 9. 30まで〕	当第3四半期(3ヶ月) 〔20. 7. 1から 20. 9. 30まで〕	増 減
石 油 化 学	売 上 高	100,065	122,923	22,858
	営 業 利 益	3,356	3,639	283
化 学 品	売 上 高	18,536	25,889	7,352
	営 業 利 益	1,646	1,661	15
電 子 ・ 情 報	売 上 高	55,237	49,965	△5,272
	営 業 利 益	7,007	2,469	△4,538
無 機	売 上 高	20,863	21,994	1,131
	営 業 利 益	5,099	4,299	△801
アルミニウム他	売 上 高	64,156	60,893	△3,263
	営 業 利 益	1,835	133	△1,702
共 通 ・ 本 部	売 上 高	—	—	—
	営 業 利 益	△1,491	△1,443	49
計	売 上 高	258,857	281,663	22,806
	営 業 利 益	17,453	10,758	△6,694